



令和6年11月に実施した、「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）の取組状況調査の結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

この調査は、各市町村教育委員会及び県立学校が、令和6年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン」に示した49項目（37項目に数値目標を設定）の取組の進捗状況を検証することで、働き方改革に効果のある取組を明らかにし、教職員の総労働時間の縮減に資するために実施したものです。

## 1 調査方法等

- (1) 調査時期 令和6年11月1日現在の取組状況  
 (2) 調査対象 県内の全ての市町村教育委員会及び県立学校  
 ※市町村教育委員会は、千葉市を除く53市町村を対象

### (3) 調査の実施方法

- ①市町村教育委員会・・・「プラン」に掲げた21項目の取組状況をアンケートにより回答  
 ②県立学校・・・「プラン」に掲げた16項目の取組状況をアンケートにより回答

### (4) 取組達成の判断基準

「学校における働き方改革推進プラン」の『教育委員会の具体的取組』21項目と、『学校の具体的取組』16項目について、各取組の「取組達成の判断基準」のチェック項目を、1（全くできていない）～4（十分にできている）の4段階で評価し、3以上の割合を各項目の達成値とする。

## 2 調査結果の概要

- (1) 市町村教育委員会の取組状況（データ編P1～参照） ※（ ）は令和6年度目標値

### ①達成値が95%を超えた取組項目

【取組 4】	出退勤時刻を客観的に把握するシステムの構築	95% (78%)
【取組 7】	スクラップ&ビルドの観点で業務量増加に留意	97% (88%)
【取組 19】	スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置	97% (86%)

### ②達成率が60%を下回った取組項目

【取組 5】	働き方改革に係る全庁的な推進体制を構築	50% (33%)
【取組 18】	勤務時間の上限等を定めた国の指針の実効性を図る	58% 新規

教育委員会が推進すべき21項目の取組のうち、達成値が90%を超えた取組は8項目であった。一方で、達成率が60%を下回った取組項目は2項目あった。

全体的に目標値を上回り、教育委員会としての取組も進みつつあるが、勤務時間の意識をもって仕事を行うことや、メリハリをつけること、一人一人がウェルビーイングを考えながら教員の仕事の精査をし、学校でできること、各市町村教育委員会のできること等、役割分担を意識するとともに、それぞれが連携した一層の働き方改革を進めていく必要がある。

- (2) 県立学校の取組状況（データ編P6～参照）

### ①達成値が95%を超えた取組項目（※小数点以下四捨五入）

【取組 1】	PDCAサイクルの構築	99% (81%)
【取組 3】	目標申告に働き方に関する視点を盛り込む	98% (87%)
【取組 5】	スクラップ&ビルドの観点で業務量増加に留意	97% (94%)
【取組 6】	留守電設定やメール・アプリ等での連絡体制整備	98% (76%)
【取組 7】	校務DX化に向けたICTの積極的な活用	100% (94%)
【取組 8】	学習指導に係るICTの積極的な活用	98% (78%)
【取組 9】	委員会等の統廃合等、業務の適正化に向けた運用	96% (83%)
【取組 11】	部活動の実態把握と、必要に応じた指導・改善	97% (51%)
【取組 12】	勤務時間や休憩時間を意識し、業務の効率化を図る	95% 新規
【取組 13】	若年層教員を学校全体で支える体制づくり	100% 新規
【取組 16】	過剰な苦情等に、行政と連携して対応	99% 新規

全体的に取組が進んでいる様子で、全ての項目が目標値を超えて高い数値となってきている。特に【取組 11】部活動指導の見直し・改善が進んでいる様子が伺える。